

『現代経営経済の課題』

大学院の講義を体験してみませんか？

経営経済事象に関する優れた識見と高度な専門的知識・能力をもつ専門的職業人の養成を目指し指導を行っている本学経営経済学研究科(大学院)の教員が、これからの企業経営や地域経済について分かりやすく講義します。

第1回

平成18年9月20日(水) 18時30分-20時30分

「市場経済下の農業－明日の繁栄に向けて」

講師 河野 秀孝(教授)

第2回

平成18年9月27日(水) 18時30分-20時30分

「持続可能な年金制度をさぐる」

講師 大矢 奈美(助教授)

第3回

平成18年10月4日(水) 18時30分-20時30分

「実証的経済研究の新動向について」

講師 松田 芳郎(教授)

第4回

平成18年10月18日(水) 18時30分-20時30分

「多国籍経営上の文化間相違問題」

講師 丹野 大(教授)

第5回

平成18年10月25日(水) 18時30分-20時30分

「市場・顧客から始まる経営成功法」

講師 小坂 恕(教授)

第6回

平成18年11月1日(水) 18時30分-20時30分

「企業継続能力監査と倒産予測モデル」

講師 及川 拓也(助教授)

受講料 無料

ところ いずれの回も アウガ5階 青森市男女共同参画プラザ研修室

対象・定員 一般のかた 30名程度

申込 開催日前日までに受講を希望する講座名、開催日と住所、氏名(ふりがな)、性別、年齢、連絡先の電話番号を明記し、はがき、FAX又はE-mailでお申込みください。

はがきのあて先 〒030-0196 青森市大字合子沢字山崎153番地4

青森公立大学地域研究センター公開講座係

FAX送り先 地域研究センター 017-764-1593

E-mailアドレス kouza@bb.nebuta.ac.jp

「現代経営経済の課題」

第1回

平成18年9月20日(水) 18時30分-20時30分

「市場経済下の農業－明日の繁栄に向けて」

講師 河野秀孝(教授)

現在の日本では農業就労者が高齢化し、後継者が減少し、各地で深刻な問題が生じている。また、これまでの価格維持や補助金等は昨今の財政状況から削減される傾向がある。資源の有効利用の観点から、生産性を向上させ、海外での経営も視野に、農業部門は市場の動向を見据えた自立経営を模索する必要性が求められている。

第2回

平成18年9月27日(水) 18時30分-20時30分

「持続可能な年金制度をさぐる」

講師 大矢奈美(助教授)

年金制度を支える大きな原則は「世代間の助け合い」と「世代間の公平」である。年金制度を維持するためには、この二つのバランスをとることが重要となるが、たとえば「世代間の公平」をどう捉えるかによって、制度の評価は異なってくる。こういった視点から、2004年度年金改革の評価をおこなうとともに、「持続可能な年金制度」をめぐる議論について考察する。

第3回

平成18年10月4日(水) 18時30分-20時30分

「実証的経済研究の新動向について」

講師 松田芳郎(教授)

これまでの実証的経済学とは、実態調査(小規模調査)やケース・スタディか、さもなければ国民所得統計など、国民経済全体の総計量、いわゆるマクロ・データを使用する研究を指していた。近年、計算機の発達により各国で政府の大規模統計調査の集計結果だけではなく、個別の回答結果(ミクロ・データ)を使用した分析ができた。その手法で何が明らかになってきたかを、例を示しながら考える。

第4回

平成18年10月18日(水) 18時30分-20時30分

「多国籍経営上の文化間相違問題」

講師 丹野大(教授)

今日の企業は、国境を超えた事業の拡大(グローバル化)により、複数の異なる市場と文化環境への適合とそれらの理解に迫られている。市場と文化とは密接に関わっており、今回はその関連に留意しつつ、まず文化間の相違によってもたらされる経営上の諸問題とその解決方法を日米間関係に限定して検討してみる。

第5回

平成18年10月25日(水) 18時30分-20時30分

「市場・顧客から始まる経営成功法」

講師 小坂恕(教授)

あなたがお店の店主でも、企業の経営者や社員でも、事業を成功させるためには、まず顧客や市場が何を求めているかをよく理解・分析し、市場が求めているものを市場が買ってくれる値段で提供することです。それを顧客が求め易い所へもっていき、広告をし、よく説明して買ってもらうのです。ビジネスを成功させるためには、以上の流れを利益があがるように計画し、競争に負けないように、より良くやっていくことが重要です。

第6回

平成18年11月1日(水) 18時30分-20時30分

「企業継続能力監査と倒産予測モデル」

講師 及川拓也(助教授)

平成15年3月期決算より監査人は、企業の継続能力(ゴーイング・コンサーン)に関して重要な疑義があるか否か検討することが義務づけられた。本講座では、企業継続能力監査の枠組みと実態を明らかにする。その上で、企業継続能力監査に企業継続評価モデルないし倒産予測モデルを活用することの意義は何なのか、また、こうしたモデルを適用することが可能なのか、倒産予測モデルの代表であるアルトマン・モデルを中心に検討する。